

事務事業評価(事前評価)シート【令和2年度】

主管課(担当名)	庁舎整備推進課(庁舎整備推進担当)	事業区分	■実施計画 ■重点プロジェクト
事務事業名	新庁舎建設事業	事業番号	12821

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2	防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	耐震性の不足や設備の老朽化など、現庁舎が抱える課題を解決し、市民、職員双方が利用しやすく、防災対応拠点として新庁舎を整備し、今後発生が危惧される千島海溝沿いの超巨大地震に備え、災害に強い安心、安全なまちづくりを進める。
成果	利便性、機能性の向上を図るとともに、今後発生が危惧される千島海溝沿いの超巨大地震に備え、市民、職員の安心、安全を確保する。
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
		H30						
	R1							
	R2	新庁舎建設基本計画・基本設計の策定、新庁舎建設実施設計策定作業への着手、新庁舎移転に向けた各種調査・検討(オフィスレイアウト等)						
	R3	新庁舎建設実施設計の策定、新庁舎移転に向けた各種調査・検討(オフィスレイアウト等)						
	R4	新庁舎建設工事、新庁舎移転に向けた各種調査・検討(オフィスレイアウト等)						
事業費と内訳	(単位:千円)	H30	R1	R2	R3	R4	総事業費	
	事業費			94,563	151,334	1,506,600	1,752,497	
	内訳	国庫支出金						0
		道支出金						0
		地方債			14,300	116,700	1,106,600	1,237,600
		その他			80,263	34,634	400,000	514,897
		一般財源	0	0	0	0	0	0
	人員(人工)			3	3	3	9.00	
	職員費(人員×7,673千円)			23,019	23,019	23,019	69,057	
総事業費	0	0	117,582	174,353	1,529,619	1,821,554		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	新庁舎建設実施設計進捗率	0%	10%	100%
	新庁舎建設工事進捗率	0%	0%	100%

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	現庁舎が抱える課題(耐震性の不足、狭隘化等)を解決するとともに、防災対応拠点としての機能強化により、市民サービスの向上を図る。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 市民アンケート結果からも、耐震性が不足する現庁舎への不安は大きく、庁舎の建替えを求める声が多い。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 全国的には庁舎建設に民間活力を使ったPFI方式などを導入した事例があるが、令和2年度中に実施設計に着手しなければならないことから、市が実施すべきである。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 財源として予定している「公共施設等適正管理推進事業債(市町村役場機能緊急保全事業)」を活用するためには、今年度中に実施設計に着手する必要がある、緊急性は高い。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 現庁舎の耐震化は喫緊の課題であり、耐震補強ではなく建替えが適切と考えられる。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 市民に対する行政サービス提供の場である庁舎の建替え事業であり、公平性は高い。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 防災対応拠点として新庁舎を整備することで、今後発生が予想される超巨大地震に備え、災害に強い安心、安全なまちづくりを進める上で有効である。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図り、今後発生が想定される超巨大地震に備え、災害に強いまちづくりを進めるため、速やかに事業を実施されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 公共施設等適正管理推進事業債(市町村役場機能緊急保全事業)」の活用に向け、令和2年度中に実施設計に着手するため、計画どおり事業を推進する。

作成年月

令和2年6月